2023年県議会選挙から見る イラクの政党間競争

（一財）日本エネルギー経済研究所　中東研究センター　研究主幹　吉岡　明子

イラクで10年ぶりに県議会選挙が行われ，クルディスタン地域を除く15県で一斉に実施された。地方選挙とはいえ，国政の主要政党が参加してほぼ全国で一斉に実施されるため，各政党の現時点での支持の度合いが明らかになる貴重な機会である。本稿では，今回の県議会選挙実施に至った経緯やイラク政界における県議会や地方行政の位置づけを踏まえたうえで，その結果について，主にシーア派政党の主戦場である南部の情勢，そしてスンナ派政党が争う中北部の情勢にわけて分析する。

〈県議会選挙の位置づけ〉

イラクでは，県議会の任期が４年となっているため，これまでに2005年，2009年，2013年と基本的に４年ごとに選挙が行われてきた[1]。本来ならば2017年に次の選挙が行われるはずであったが，2014年に勃発した対IS戦の影響で延期された。そして，対IS戦は2017年末に終結したものの，2019年10月には，バグダードと南部で若者の大規模反政府抗議デモが巻き起こった。経済的不満のみならず，政界の腐敗や汚職に対する怒りが大きなうねりとなって前例のない規模の抗議デモが広がり，政府は対応を迫られる事態となった。すると政府は，数多くの改革策の一環として県議会を解散することを決定した。これは当時，多くの国民の目には県議会は汚職の温床と映っていたことが背景にあり，実際，同年12月には現職の県議会議員118名，元職の37名に裁判所から召喚状が出される事態となっていた[2]。このため2019年末以降は県議会が不在という事態になり，選挙も先送りされたままになっていたという経緯がある。

このように，イラクにおける県議会の存在は，あるべき民主的な地方行政の象徴とはなっていないのが現実である。汚職が生まれる背景には，地方自治体に独自の財源がなく，

1　ただし，自治区であるクルディスタン地域に属する３県（エルビル県，スレイマニヤ県，ドホーク県）については別日程で行われている。これまでに2005年，2014年に実施されたが，選挙結果が同地域内のクルド政党間の微妙な権力バランスに影響を与えることが懸念されていることもあり，その後延期を重ねている。

2　Daily Brief: 10 December 2019, Insight.

中央政府からの予算配分に依存しているため説明責任が生じにくく，一方で政党にとっては，そうした予算が支持者との間のパトロン・クライアント関係を構築するための貴重な財源になっているという構図がある[3]。さらに，2003年のイラク戦争以降，民主化の流れで地方分権の試みがなされてきたものの十分には根付かず，2018年の法改正で，地方自治体の権限は大きく縮小された。例えば，県内の重要な公務員人事に中央政府が拒否権を持ち，また，重要な政策については政府の政策に自治体が従うことが義務付けられるようになった[4]。県知事の任命についても，本来は県議会が選出するべきポストだが，2019年に県議会が解散させられると，必然的にその任命・罷免に対しては中央政府の関与が大きくなった[5]。

筆者紹介

大阪外国語大学外国語学部卒。日本エネルギー経済研究所・中東研究センター研究員を経て2018年より現職。2023年に博士号（公共学）取得。2007年にガルフ・リサーチ・センター客員研究員。専門はイラクの現代政治・経済ならびにイラクにおけるクルド問題。著書に『クルド問題　非国家主体の可能性と限界』（共著，岩波書店，2022年），『「イスラーム国」の脅威とイラク』（共編著，岩波書店，2014年）など。

こうして，2019年の大規模デモは結果的に地方分権や地方の民主化を促進することにはつながらなかった。さらに，別の改革策として，有権者が党よりも候補者自身を選出することで政治家の説明責任が強化されるという理屈のもと，選挙の仕組みが比例代表制から中選挙区制に変更された。ところが，この新しい選挙法が導入された2021年の国民議会選挙では，候補者調整に失敗した複数の主要政党が思いがけず議席を大幅に減らす結果になった[6]。すると議会は，2023年３月に再び比例代表制に戻した新選挙法を可決した。この新しい選挙法は，今回の県議会選挙のみならず次回以降の国民議会選挙にも適用される。若者の大規模抗議デモは半年ほどで鎮圧され，2021年の国民議会選挙に出馬して議席を得た市民政党もごくわずかな議席にとどまっている。改革を求める声はもはや主要政党にとっては大きな脅威となっていないがゆえに，簡単に選挙法も再度変更されるに至ったのである。

こうした中で，今回の県議会選挙が実施されるにあたっては，最大の焦点は投票率だったといえる。というのは，2019年の大規模抗議デモが結局目立った成果を上げなかったことで，市民に選挙を通じた改革への諦観が広がり，一部ではボイコット論が出ていたためである。加えて，2022年10月のスーダーニ政権発足にあたって，一時は最大政党であっ

3　Inside Iraqi Politics, No.245, 2023.11.27, p.4.
4　The Inside Iraqi Politics: Guide to Iraqi Politics 3rd Edition, 2021.12.10, pp.24-26.
5　なお，実際にはそれ以前から，2010年代半ばの対IS戦で行政が機能しなくなったスンナ派住民の多い中部の各県で，中央政界の政治家が県知事人事に介入する場面がかなり増加していた。詳細は以下を参照。拙稿「第２章　IS駆逐後のイラクの統治構造―多様化するローカル・アクター」『反グローバリズム再考―国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究　グローバルリスク研究』日本国際問題研究所研究報告，平成29年度，25－38頁。
6　拙稿「新選挙制度への対応が勝敗を分けた2021年イラク国民議会選挙」『中東協力センターニュース』2021年11月号，19－30頁。

ていたサドル派が紆余曲折の末に議会からも組閣交渉からも離脱した。そして現在に至るまで政治ボイコットを続けており，今回の県議会選挙にも出馬せず，支持者にも投票に行かないよう呼びかけていた。イラクの選挙法では選挙を成立させるための最低投票率が定められているわけではないが，あまりに低い数字になれば選挙の正当性にもかかわり，それは選挙で勝利した政党の支配の正当性にも影響する。それゆえ，投票率がどれくらいになるかという点は大きな注目を集めた。加えて，選挙法がかつてと同じ比例代表制に戻されたことによる影響も，今後の国民議会選挙の行方を占う上で注目点の一つとなった。

〈選挙の概要と投票率〉

ここで，今回の県議会選挙の概要を整理したい。各県の県議会の議席数は人口に応じて決まり，最大でバグダード県が52議席，次いでニナワ県とバスラ県がそれぞれ29議席と23議席，それ以外の県は13～18議席となっている（付表参照）。今回は15県の合計285議席をめぐって，5,915名（うち男性4,258名，女性1,657名）が立候補した。議席の25％が女性議員でなければならないため，仮に得票数が少ない場合でも女性候補者は優先的に繰り上げ当選する仕組みとなっている。また，キリスト教徒やヤズィード教徒などマイノリティにも一定の議席が確保されている。選挙前の約１カ月間が選挙キャンペーン期間とされ，街中にポスターなどが多数掲示される他，自前のテレビ局を持つ党は大々的な候補者の宣伝を行っていた。投票日の２日前には，治安部隊や国内避難民を対象とした特別投票が実施され，投票日当日の12月18日は，国境封鎖などの厳戒態勢を敷き，南部のクーファやナジャフで複数の投票所が手製の音響爆弾などで攻撃された事例があったが，負傷者はなく，その他大きな事件はなく投票は無事に終了した。

注目されていた投票率は，有権者1,615万8,788人のうち659万9,668人が投票したとのことで，全国平均で41％であった[7]。これは前回（2013年，45.8％），前々回（2009年，48％）と比較して，それほど大幅に低下したわけではない。しかしながら，この投票率の計算の母数となる有権者はあくまで自発的に有権者登録を更新した人に限られており，その数は減少傾向にある。18歳以上の全人口は推定で2,300万人とみられているため，実際に投票所の足を運んだ人の割合は，全有権者の28％程度に限られる[8]。後述するように，動員力のある主要政党が順当に勝利を収める結果になったのはこうした低投票率が一因だろう。

各県別にみると，ボイコットしたサドル派の影響力が強いバグダード県ルサーファ地区（東岸），マイサーン県でそれぞれ21％，29％とワースト２であった。バグダード県につい

7　@rudaw_arabic および @IHECOfficial の X のポスト，2023.12.19.
8　al-Sumaria News, 2023.12.19.

ては，2009年は44％，2013年は37％だったが今回はルサーファ地区（東岸）21％，カルフ地区（西岸）32％と，さらに下がった。全体的な傾向としてシーア派住民の多い南部の各県で40％台前半ないしは30％台と総じて低調であったのは事前の予想通りで，サドル派のボイコットや，抗議デモ後の政治改革への諦観などが反映されていたと言える。しかしながら，スンナ派住民やクルド人住民が多い中北部では，アンバール県57％，サラーハッディーン県59％，ニナワ県53％など総じて高い（付表参照）。これらの地方では，政党が利権誘導で支持者や有権者を動員する従来型の選挙が健在であると考えられ，南部とはまた異なる政治環境が存在していると言えよう。

2019年の大規模抗議デモは中北部には広がらず，改革を求める市民運動のうねりは見られなかった。それゆえ，今回の選挙でも，市民価値連合やイシュラーカ・カーヌーン党など，市民運動を母体とする政党がイラクで広く出馬していたものの，中北部では議席を獲得するには至らなかった。なお，今回の選挙で市民価値連合は６議席，イシュラーカ・カーヌーン党は５議席を南部で得たが，かつての大規模デモを背景にした革命を求める言説を求める人物ではなく，独立派候補者として地元でよく知られた人物が当選する傾向にあった[9]。

〈存在感を示す県知事政党〉

選挙結果の全体的な趨勢としては，サドル派がボイコットしたことや全体的な投票率が低めであったこともあり，中央政界で影響力を持つ主要政党が大きな波乱なく議席を獲得したと言える。

その中でも特徴的だったことは，やはり地元に強い支持基盤を持つ県知事が率いる政党の存在が大きかったことだろう。バスラ県（アスアド・エイダーニ知事），ワースィト県（ムハンマド・ジャミール知事），カルバラ県（ナスィーフ・ハッタービ知事），サラーハッディーン県（アフマド・ジュブーリ元知事），ニナワ県（ナジュム・ジュブーリ前知事，11月まで現職），ディヤーラ県（ムサンナ・タミーミ知事）の５県では，それぞれの県知事（元職含む）が率いる政党が第一党となった。

特にバスラ県では，同県における経済復興の成果を誇るエイダーニ知事が率いるタスミーム党が12議席と，同県の23議席中半分近くを占める強さを見せた。獲得票数も2021年の10.2万票から28.1万票へと３倍近い増加になっている。なお，こうした南部の県知事たちと，バグダードのシーア派主要政党との関係は様々である。バスラ県では主要政党がエイダーニの続投を阻止しようと動いており，一方，ワースィト県のジャミール知事はサドル師と，カルバラのハッタービ知事はマーリキ元首相と近しい。ディヤーラ県について

9　Inside Iraqi Politics, No.247, 2024.01.22, p.6.

は，宗派民族の混在する県だが，タミーミ知事はバドル組織（ナブニ連合の一部）の所属であり，同県の治安維持に影響力を持つバドル組織の支持を背景に再選を目指すとみられる。

一方，サラーハッディーン県では，複数回にわたって県知事を務めてきたアフマド・ジュブーリが５議席を獲得してトップとなり，しかもそのうちの４人は１万票以上を得票して全国の個人得票数トップ25にランキングする集票力を見せつけた[10]。アフマド・ジュブーリ元知事は何度も知事の座を追われたり収監されたりしながらも生き残ってきた政治家であり，現在はアズム党に近い。したがって，後述する現在のスンナ派の最大権力者となっているハルブースィ前国会議長とは，ライバル関係にあると言える。これはニナワ県のナジュム・ジュブーリ前知事も同様で，彼は同じくハルブースィと争うハスム党に近しい。

〈南部の選挙結果分析：ナブニ連合の復活〉

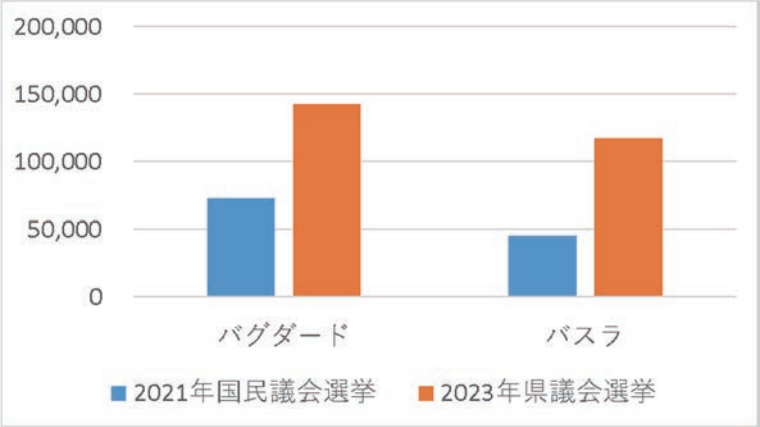
ここからは，地域別に選挙結果を分析していく。まずはシーア派住民の多い南部の情勢であるが，最も多くの議席を獲得したのはハーディ・アーミリ元運輸相（バドル組織代表）率いるナブニ連合であった。同連合は中央政界におけるファタハ連合の新組織で，バドル組織の他，殉教者旅団や AAH（アサーイブ・アフルルハック）などが参加している。すなわち，人民動員部隊，とりわけ親イラン派の主要民兵組織とつながりが深く，そうした軍事組織の政治部門という側面を有しており，中央政界でも発言権は非常に大きい。

ナブニ連合は，バグダード県（９議席），マイサーン県（６議席），ディー・カール県（５議席），カーディスィーヤ県（４議席）、バービル県（４議席），ナジャフ県（３議席），ムサンナ県（３議席）の７県で第一党となり，15県合計では43議席を獲得した（付表参照）。獲得票数で見ても，例えばバグダード県では2021年国政選挙でのファタハ連合が7.3万票だったのに対して，今回ナブニ連合は同県で14.2万票と倍増している。バスラ県でも4.5万票から11.7万票への３倍近い伸びである（図表１参照）。いずれの県でも総投票数は2023年の方が減少している中，その躍進ぶりは際立っており，十分な準備をしてこの選挙に臨んだことがうかがえる。

実は，2021年の国民議会選挙（定数329）では，ファタハ連合は思いがけない大敗を喫していた。2018年の選挙で48議席を獲得していたにもかかわらず，2021年には15議席へ激減したのである。主な要因は，選挙法が中選挙区に変わったことで，党内および他党との選挙区ごとの候補者調整に失敗して票の奪い合いとなったこと，そして，選挙キャンペーンにおいて対IS戦の勝利や米国やイスラエルに対する抵抗活動など，政治・安全保障面に傾注したことが挙げられる。今回の選挙にあたっては比例代表制に戻された結果，候補者調整の必要はなくなり，選挙キャンペーンでは経済的に立ち遅れてきた南部の復興に焦点

10　Inside Iraqi Politics, No.247, 2024.01.22, p.19.

図表１：ナブニ連合（旧ファタハ連合）の得票数



出所：イラク選挙管理委員会のウェブサイトのデータより筆者作成

をあて，住宅政策や生活水準の引き上げを公約として公共サービスや安定に責任を持つ地方自治体を創設することを訴えた[11]。党名を，「勝利」を意味するファタハから「建設」に由来するナブニに変えたことも，そうした姿勢の表れだろう。むろん，得票数の大幅な増加は，こうしたキャンペーンのみならず，前回選挙の挽回を図るべく支持者の動員にかなり力を入れたことも示していよう。

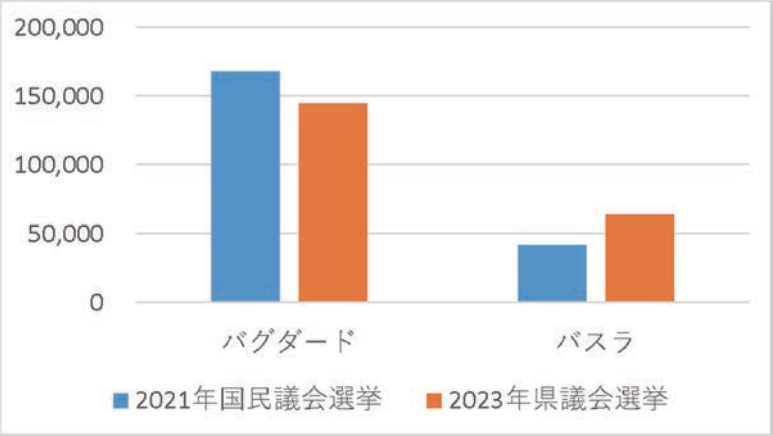
次いで獲得議席が多かったのは，マーリキ元首相率いる法治国家連合で，合計では35議席を獲得し，バグダード県（９議席），ナジャフ県（３議席），ムサンナ県（３議席）でナブニ連合と同数議席を獲得して同じく第一党となった。同連合は一貫して安定と秩序を実現する強いリーダーの存在を強調している。2021年と比較すると得票数はバグダード県でやや減少し，バスラ県では増加したが，それほど大きな変化はなかった（図表２参照）。

続いて，ヒクマ潮流のアンマール・ハキーム師とハイダル・アバーディ元首相が率いる国家の力連合は，2021年の国政選挙ではわずか４議席と惨敗したが，今回はナブニ連合，法治国家連合に次ぐ24議席を獲得し，勢力を盛り返した。ムサンナ県では３議席を獲得して，ナブニ連合，法治国家連合と並んで第一党にもなった。彼らも，公共サービスの改善や若者に対する雇用創出を訴えており，多くの政治家は有権者が重視することを少なくとも理解していることがわかる。

一方，党の看板だったハキーム師の離党で党勢が衰えているISCI（イラク・イスラーム最高評議会，フマーム・ハムーディ代表）は，喜びのイラク党を形成してバグダード県を含む合計８県で出馬し，うち７県で各１～２議席で獲得した（合計９議席）。

11　Inside Iraqi Politics, No.245, 2023.11.27, p.4.

図表２：法治国家連合の得票数



出所：イラク選挙管理委員会のウェブサイトのデータより筆者作成

〈中北部の選挙結果分析①：ハルブースィ前国会議長が強さを発揮〉

スンナ派政党については，選挙の１カ月ほど前に，スンナ派政党間のライバル争いを背景にハルブースィ国会議長の議員資格が連邦最高裁によってはく奪されるという事件があり，県議会選挙への影響が注目されていた。結果は，ハルブースィ前議長率いるタカッドゥム党が，地盤とするアンバール県で第一党（６議席）となり，バグダード県でも８議席を獲得して強さを見せた。15県のうち５県に立候補者を擁立して合計では21議席を得た(付表参照)。一方，ハルブースィとは友好関係を保っているハミース・ハンジャル議員率いる主権連合は，同じく５県で立候補し，結果は13議席だった。そもそも主権連合は，2021年の国政選挙後，タカッドゥム党とアズム党が合併する形で立ち上がったはずであったが，現状ではタカッドゥム党，主権連合，アズム党がそれぞれ個別に活動する形となっている。アズム党はムサンナ・サーマッラーイ議員が率いており，ハルブースィとは距離を置いている。今回の選挙では獲得議席は４県で７議席にとどまった。バグダード県での得票数を見ると，タカッドゥム党が2021年と比較して12.9万票から14万票へとその票数を伸ばしている一方，アズム党は12万票から6.3万票へと半減している。一方，主権連合の同県での得票数は7.5万票となっており，詰まるところ，かつてのアズム党の票の多くが主権連合に流れ，タカッドゥム党はハルブースィの集票力を維持しているということだろう。そして，ヌジャイフィ元国会議長やアッバースィ国防相，イーサーウィ元財務相などが率いるハスム党も，アズム党と同じくハルブースィのライバルであるが，こちらも４県で合計８議席とあまり振るわなかった。

ハルブースィ前国会議長の強さは，地元のアンバール県で顕著である。同県（定数16）ではタカッドゥム党の獲得議席は第一党とは言え６議席にとどまったが，他に主権連合が２議席，ファルハーン県知事の政党が３議席，バッタール産業相率いる政党が２議席を獲得しており，彼らはいずれもハルブースィと緩やかな協力関係を維持している。したがっ

て，16議席中13議席がハルブースィ派という結果だった[12]。ヌジャイフィ元国会議長やラーフィウ・イーサーウィ元財務相といった，かつてマーリキ政権時にスンナ派を代表した政治家が参集するハスム党がアンバール県で１議席しか獲得できなかったことは，時代の変化を象徴していると言えよう。ハルブースィの経歴は，米軍のコントラクタや地元政治家の秘書を経て，ISの台頭で混乱が広がる中2014年に国会議員に当選，2017年にアンバール県知事となり，2018年に37歳の若さでスンナ派政治家の最高ポストである国会議長に就いた。その政治手腕は，知事や議長といったポストを最大限に利用して，経済復興プロジェクトへの関与を通じて利権を差配することで支持者を増やし，治安機関への影響力を通じてライバルを逮捕させ，後ろ盾となる人民動員部隊との関係を維持することやライバルの汚職の証拠を握ることで生き残りを図るというもので，イラクの多くの政治家がやってきたことと同じ手法ではあるが，それを徹底することで異例の出世を図ってきたという人物である[13]。したがって，少数派であるスンナ派コミュニティを代表してその権利を中央政界で訴えるという，従来のスンナ派政治家とは異なるタイプと言える。同僚議員との諍いを発端に2023年11月に国会議長の座を追われたが，今回の県議会選挙で見せた集票力を背景に，今後巻き返しを図るだろう。

〈中北部の選挙結果分析②：民族・宗派間の微妙なバランス〉

治安情勢が改善したことや，県ごとに選挙が争われることから，今回の選挙では民族や宗派間の亀裂が影響する場面が少なかったが，そうした中でも中北部の複数の県においては，政党間の権力闘争と同時に，民族や宗派ごとの獲得議席が県内のパワーバランスを左右するケースが散見される。

大都市モスルを擁するニナワ県（定数29）の結果を見ると，県議会選挙の直前まで県知事を務めていたナジュム・ジュブーリがトップで５議席を獲得した。ナジュム・ジュブーリ前知事は旧バアス党との関係を理由に選挙への出馬が禁じられたが，その後その判断が覆って出馬に至った[14]。旧バアス党員の公職復帰を禁じるこの脱バアス党化政策は，その本来の趣旨よりも，ライバルの追い落としのために使われることがもっぱらであり，今回もスンナ派政党間の権力闘争の現れと見ることができる。ナジュム前知事はハスム党と連携しているが，ハスム党の獲得議席は２議席にとどまった。その一方で，ファーレハ・ファイヤード人民動員部隊委員会委員長率いるアクド党が３議席を得ており，他にもシーア派トルコマン人やキリスト教徒のマイノリティ枠など，シーア派政党が影響力をもつ政党

---

12 Inside Iraqi Politics, No.247, 2024.01.22, p.18.
13 Simon Foltyn, “The Trouble with Halbousi: The Rise of, and Resistance to, Iraq’s Sinni Strongman,” LSE Middle East Centre Paper Series, 76, October 2023.
14 Kirkuk Now, 2023.11.27.

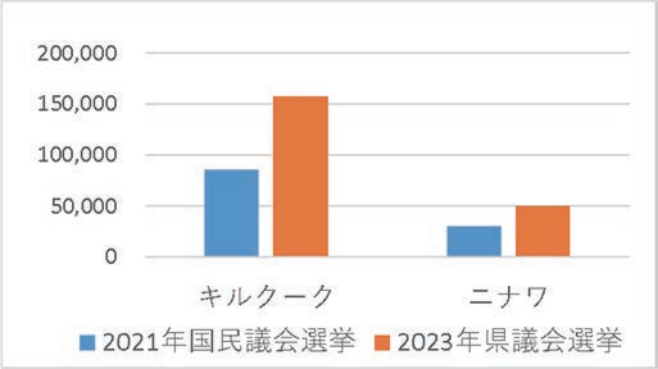
をあわせると，その合計議席は10議席に達する。クルド政党が合計６議席を獲得したこともあり，スンナ派住民が圧倒的多数の同県で，スンナ派政党が獲得した議席は13にとどまった。誰が次の県知事になるにせよ，シーア派政党の協力が欠かせないのが現在のニナワ県の状況であり，スンナ派政党の立場の弱さを物語っている。

ディヤーラ県（定数15）も似た状況にあり，最大議席（５議席）を獲得したタミーミ県知事はバドル組織の所属で，同県の正確な人口構成は不明ながら特に対IS戦後は同県における人民動員部隊やシーア派政党の影響力が強まっている。選挙結果ではスンナ派政党が合計７議席と優勢ではあるものの，県行政ではシーア派優位が続く可能性が高い。

キルクーク県（定数16）は，クルディスタン地域への併合問題が解決せず，2005年を最後に県議会選挙が行われてこなかったという特殊な事情があり，今回が18年ぶり２回目の実施だった。同県は2005年の選挙でクルド政党が大勝したこともあり，長年クルド政党のPUKが県知事ポストを握っていたが，2017年のクルディスタン地域の分離独立運動後の混乱でペシュメルガ（クルド兵）が同県から撤退を余儀なくされると，中央政府の任命でアラブ人のラーカーン・ジュブーリが県知事代行についた。そうした事情から同県の選挙への注目度は高く，９月初めには，KDPが同県内の政党事務所を再開させようとしたところ，建物の所有をめぐって民族間で衝突が発生し，４名の死者が発生するなど緊張が高まる場面も見られた。幸い，その後は大きな衝突には至らず選挙が行われたが，66％という全国で最も高い投票率は同県におけるこの選挙の重要性を示していよう。選挙結果はPUKが５議席，KDPが２議席で，クルド政党は過半数をおさえることができなかった。これは，定数12のうちKDPとPUKが合計で５議席を獲得していた2021年の国民議会選挙とほぼ同様の結果だったと言える。今回の県議会選挙では，３議席を得たジュブーリ県知事代行が，他に２議席および１議席を得たアラブ政党と連合を組むことを表明している。他に，トルコマン政党が２議席，キリスト教徒が１議席という結果だった。PUKは第一党になったとはいえ，県知事ポストを取り返せるかどうかはかなり厳しい状況と言える。

それでもPUKは，近年内部対立などを背景に党内が混乱し，クルディスタン地域内でもKDPとの関係で劣勢の立場に置かれていたが，今回は15.8万票を獲得し，2021年の国民議会選挙（8.5万票）と比較すると倍近くに票数を伸ばした（図表３参照）。同県の投票総数自体が2021年と比較して36％（14.8万票）増加していたが，その増加分は少なからずPUK支持者であったと考えられ，地盤であるキルクーク県で選挙に向けて同党が相当テコ入れしたと見ることができる。なお，PUKはニナワ県でも得票数を３万票から５万票へと大きく伸ばした。こうしたPUKの集票力は2024年に予定されているクルディスタン地域議会選挙などにも影響するだろう。

図表３：PUK の得票数



出所：イラク選挙管理委員会のウェブサイトのデータより筆者作成

〈おわりに〉

選挙管理委員会は，候補者からの異議申し立てへの対応などを経て2024年１月21日に県議会選挙の結果が確定したことを発表した。１月末時点では，各県の県知事選出に向けて水面下で交渉が行われている模様である。多くの県で第一党となったナブニ連合はとりわけ，県知事ポストや県議会議長ポストの選出交渉で有利な立場に立つことだろう。ただ，今回の選挙後，中央政界の主要シーア派政党は県知事選出に際して協力体制を築くことを確認しており，特に南部各県の県知事選出が，現地の治安情勢や政治情勢の不安定化につながることはなさそうである。一方，中北部に関しては，特に民族間対立がくすぶるキルクーク県については政治交渉の行方に注意する必要があるだろう。また，スンナ派政党間の交渉に関して，2023年11月に辞任したハルブースィ前国会議長の後任人事について国民議会で過半数の票を固められる候補者がおらず，2024年１月末時点で決定していない。各県の県知事選出についても同様に，スムーズには進まないという可能性がある。

多くの議席の獲得に成功した政党は，その権力基盤をさらに固めることや，地方政界のみならず中央政界でもその支配の正当性をより強めることができる立場にある。そして，従来，特に2013年や2009年の県議会選挙では，翌年に国民議会選挙を控えていたことから，県議会選挙が次回の国民議会選挙にむけたリトマス試験紙の役割を果たしてきた。今回も，同じ選挙法で実施されるとみられることもあり，この県議会選挙で強さを発揮した政党は次回の国政選挙でも同様に集票に成功する可能性が高い。とはいえ，国民議会の任期は早期解散がなければ2025年秋まであり，選挙はまだ１年半以上先のことである。それまでに，政治ボイコットを続けているサドル派が政界に戻ってくるかどうかは次回の国政選挙に向けて大きな影響を及ぼすだろう。

付表：2023年12月のイラクの県議会選挙結果一覧

政党名	備考	Bag	Bas	Ma	Wa	Ka	Dhi	Na	Mu	Qa	Bab	An	Sa	Diy	Ki	Ni	計
	投票率	**	43%	29%	37%	40%	31%	32%	45%	38%	40%	57%	59%	43%	66%	53%	41%
	（定数）	(52)	(23)	(13)	(15)	(13)	(18)	(15)	(12)	(14)	(18)	(16)	(15)	(15)	(16)	(29)	(285)
＜シーア派政党＞																	
ナブニ連合	アーミリ元運輸相	9	5	6	2	2	5	3	3	4	4	-	-	-	-	-	43
法治国家連合	マーリキ元首相	9	3	3	2	2	4	3	3	3	3	-	-	-	-	-	35
国家の力連合	ハキーム師、アバーディ元首相	5	1	3	2	1	2	2	3	2	3	-	-	-	-	-	24
喜びのイラク党	ハムーディISCI代表	2	-	-	0	1	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-	9
イラクの基礎連合	マンダラーウィ国会第一副議長	3	1	-	0	0	1	-	0	0	0	-	-	1	-	-	6
アクド党	ファイヤードPMU委員会委員長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
＜市民政党＞																	
市民価値連合	市民運動	0	0	0	0	-	1	1	-	3	1	0	-	0	-	0	6
イシュラーカ・カーヌーン党	市民運動	1	0	-	0	0	1	0	0	1	2	-	-	0	-	-	5
＜スンナ派政党＞																	
タカッドゥム党	ハルブースィ前国会議長	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	3	*	2	21
主権連合	ハンジャル議員	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	3	*	2	13
ハスム党	アッバースィ国防相	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	2	8
アズム党	サーマッラーイ議員	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	7
＜クルド政党＞																	
PUK	バーフェル・タラバーニ党首	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	2	8
KDP	マスード・バルザーニ党首	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2	4	6
＜県知事政党＞																	
エイダーニ知事（バスラ県）	在職2017.08～	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
ジャミール知事（ワースィト県）	在職2018.11～	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
ヒタービ知事（カルバラ県）	在職2019.06～	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
タミーミ知事（ディヤーラ県）	在職2014.01～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
N.ジュブーリ前知事（ニナワ県）	在職2019.11～2023.11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
A.ジュブーリ元知事（ｻﾗｰﾊｯﾃﾞｨｰﾝ県）	在職2013～2014、2016～2017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5
R.ジュブーリ知事（キルクーク県）	在職2017.10～（代行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
ファルハーン知事（アンバール県）	在職2018.09～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3
＜その他（少数派優先枠10議席を含む）＞																	
		4	1	1	2	0	3	5	1	0	4	3	4	2	6	8	45

出所：イラク選挙管理委員会の発表より筆者作成

注：「-」は出馬していないケース，「０」は出馬したが議席の獲得がなかったケース

*タカッドゥム党とアズム党はキルクーク県で相乗りで２議席獲得（付表では議席数は「その他」に合算）

**バグダード県の投票率はルサーファ地区（東部）で21％，カルフ地区（西岸）で32％

県名の略称は以下の通り

Bag：バグダード県，Bas：バスラ県，Ma：マイサーン県，Wa：ワースィト県，Ka：カルバラ県，Dhi：ディー・カール県，Na：ナジャフ県，Mu：ムサンナ県，Qa：カーディスィーヤ県，Bab：バービル県，An：アンバール県，Sa：サラーハッディーン県，Diy：ディヤーラ県，Ki：キルクーク県，Ni：ニナワ県

＊本稿の内容は執筆者の個人的見解であり，中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。